

子どもを産み育てたいまちづくりに関する提言書

全国的に少子高齢化が進む中で、宮津市においても年間の出生数は約 60 人程度で、今後も引き続き減少することが懸念される。

近年の国勢調査によれば、本市の 15 歳未満及び 15～64 歳未満の人口割合はいずれも減少傾向にあり、令和 2 年の同調査においても、15 歳未満の人口割合は 9.5 パーセントと、京都府平均の 11.4 パーセント、全国平均の 11.9 パーセントをいずれも下回っている。

このような人口動態の背景には、経済的・社会的な要因に加え、「子どもを安心して産み育てられる環境」としての認知が不足していること、また宮津市における子育ての魅力が十分に伝わっていない現状があると考えられる。

本市では、子育て支援センター「にっこりあ」の運営をはじめ、民間保育園等での一時預かりサービス、就学前施設での紙おむつ等の無償提供、中学卒業時の「中学卒業・夢未来応援金」の支給など、多様な子育て支援策を展開している。しかしながら、これらの施策の魅力や利便性が市内外の子育て世代に十分に伝わっていないことが課題である。

「宮津市で子どもを産み育てたい」と感じてもらうためには、これらの施策の有効性とあわせて、宮津市で子育てする魅力を積極的かつ効果的に発信する広報力の強化が不可欠であり、それに伴う、より一層の子ども子育て支援施策を展開する必要がある。

このことから、以下の点について、提言する。

なお、提言に対する取り組みについては、適宜、議会に報告を行うよう求める。

1. 宮津市が「子どもを産み、子育てをしたいと思えるまち」となるよう、子育て応援宣言などインパクトのあるキャッチコピーを作成するとともに、「安心して妊娠・出産・子育てができるまち宮津」としての統一的なイメージ戦略を構築し、更なる子ども子育て支援施策を推進されたい。

なお、イメージ戦略においては、ストーリー性のあるプロモーション動画や実際の子育て世代の声を取り入れたコンテンツなどを活用し、多様なメディアを通じて市内外へ広く発信されたい。

令和 7 年 6 月 25 日

宮津市長 城 崎 雅 文 様

宮津市議会議長 松 浦 登美義